

レポート

令和 6 年度 成果連動型民間委託契約方式(PFS)に関する 実態調査報告

政策研究事業本部 研究開発第 2 部(大阪) 主任研究員 細木 翼
政策研究事業本部 地域政策部 主席研究員 大塚 敬

近年、持続可能な行政運営の実現に向けた、効率化と質の向上を図る手法として「成果連動型民間委託契約方式」＝「PFS(Pay For Success)」が注目されており、デジタル田園都市国家構想総合戦略の分野別施策にも位置付けられています。このような状況の下、地方公共団体(以下、「自治体」という。)における導入事例は「SIB(Social Impact Bond)¹」とあわせて徐々に増えてきているものの、全国で十分に普及しているとはいえない状態にあります。

自治体を取り巻く厳しい環境に対し、限られた資源の中で民間事業者のノウハウを活かして、成果の最大化を図る PFS について、その取組状況や自治体の関心、課題などを明らかにすることは、PFS 活用に向けた施策・事業の展開や PFS の今後の可能性などについて検討する上で重要と考えられます。

そこで、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社では、全都道府県、市区町村を対象として、PFS の実態と課題に関する実態調査を実施しました。

<調査結果概要>

■調査対象:全都道府県、全市町村、東京都特別区 計 1,788 団体

■回収数(率):633 団体(35.4%)

■概要

- ・ PFS の認知度について、約 8 割の団体が契約方式として認識しており、自治体内での認知度は高まってきている。一方で、具体的な仕組みまで理解している団体は少なく、内容の理解は十分には進んでいない。
- ・ PFS 導入の検討状況は、現在または過去に導入した経験のある団体の割合は 1 割を下回る。PFS の検討に至っていない理由としては、「庁内全体で PFS に対する理解が進んでいないから」「検討の方法、フローがよくわからないから」「PFS について詳しく知らないから」が多い。行政職員の間で PFS に対する理解が十分浸透していない状況である。
- ・ PFS 導入の検討が進んでいる分野としては、「健康増進」「介護予防」などの既存事例の蓄積のある分野を中心に、新たな政策分野に対しても検討が進められている。
- ・ PFS 事業の導入に向けた難しさや苦勞としては、「成果報酬の基準となる妥当な成果目標の水準の設定が困難なこと」や「庁内での PFS に対する理解が薄いこと」が中心となっている。
- ・ PFS を活用したい分野として、「施設・インフラの維持管理」は健康増進分野に次いで高い。一方で当該分野の官民連携手法の導入実績は指定管理者制度や PFI 方式に比べて低調な結果であった。

¹ PFS による事業を受託した民間事業者が、当該事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した自治体からの支払額等に応じて行うもの

令和6年度
成果連動型民間委託契約方式(PFS)に
関する実態調査

報告書

令和7年6月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

【目 次】

I. PFS の概要	1
II. アンケート調査の概要	1
1. 調査内容.....	1
2. 調査実施時期、実施方法.....	1
3. 調査対象および回収率.....	1
4. 調査結果をみる上での注意事項.....	1
III. 調査結果概要	2
IV. 調査結果.....	4
1. PFS・SIB への関心.....	4
2. PFS・SIB の導入状況・関心.....	11
3. PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・難しさ.....	19
4. 施設・インフラの維持管理の効率的なサービス提供.....	21
5. PFS・SIB 事業の検討に必要な支援	25

I. PFS の概要

PFS の概要については、内閣府が公表している「成果連動型民間委託契約方式(PFS:Pay For Success) 共通のガイドライン」および、内閣府成果連動型民間委託契約方式ポータルサイト等で紹介されている。詳細は、下記 web サイトを参照。

※内閣府 成果連動型民間委託契約方式共通のガイドライン(令和 6 年 2 月改訂)

https://www8.cao.go.jp/pfs/r6_guidelines.pdf (令和 7 年 4 月 18 日最終閲覧)

※内閣府 成果連動型民間委託契約方式(PFS:Pay For Success)ポータルサイト

<https://www8.cao.go.jp/pfs/index.html> (令和 7 年 4 月 18 日最終閲覧) 等

II. アンケート調査の概要

1. 調査内容

- ①成果連動型民間委託契約(PFS・SIB)への関心
- ②PFS・SIB の導入状況・関心
- ③PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・難しさ
- ④施設・インフラの維持管理の効率的なサービス提供
- ⑤PFS・SIB 事業の検討を進めるにあたり必要な支援

2. 調査実施時期、実施方法

令和 6 年 12 月、郵送配布・郵送または web にて回収

3. 調査対象および回収率

調査対象:全国の全都道府県、全市町村、東京都特別区 計 1,788 団体

回収数(率):633 団体(35.4%)

回答者属性:都道府県(20)、政令指定都市(10)、東京都特別区(7)、中核市(28)、一般市(292)、町(227)、村(48)、無回答(1)

4. 調査結果をみる上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答団体数を指す。
- ・百分率(%)の計算は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで表示している。したがって、回答率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答団体数が少ない場合は傾向をみるにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

III. 調査結果概要

(1) PFS・SIB への関心

- ・ PFS・SIB の認知度については、約 8 割の団体が契約方式として認知しており、自治体に対する認知度は一定の水準に達している。一方で、具体的な仕組みまで理解している団体は 14.2%にとどまるなど、仕組みの内容の理解の促進が課題となっていることがうかがえる。
- ・ PFS・SIB への関心を有する団体は 6 割を上回っており、特に政令指定都市において関心が高い。一方で、町および村では関心が相対的に低い。
- ・ PFS・SIB の認知度は過去 3 年で横ばいであったが、関心を有する団体の割合はやや低下傾向がみられている。
- ・ PFS・SIB を活用したい分野としては、「健康増進」が 41.3%と最も高く、これまでに事例の蓄積がされてきた分野で活用意向も高い。一方で、これまで国内では実施事例の少ない「施設・インフラの維持管理」が 34.1%と次いで高く、自治体の関心の高さがうかがえる。

(2) PFS・SIB の導入状況・関心

① 導入状況、検討の状況

- ・ PFS・SIB 事業の導入経験としては、現在または過去に導入した経験のある団体は 6.1%であった。
- ・ PFS・SIB 事業の導入の検討状況としては、今後 PFS・SIB 事業を検討する団体（「導入に向けて具体的な検討を進めている」「具体的な検討に向けて庁内で調整をしている」「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」団体の計）は 7.4%であった。
- ・ PFS・SIB 事業の検討に至っていない理由としては、「庁内全体で PFS・SIB に対する理解が進んでいないから」が 69.8%と最も多く、次いで「検討の方法、フローがよくわからないから」が 47.0%、「PFS・SIB について詳しく知らないから」が 46.9%となるなど、行政の内部で PFS・SIB に対する理解が不十分な様子がうかがえる。

② 事業分野別の導入意向

- ・ PFS・SIB 事業の導入を検討されている・関心のある分野としては、「健康増進」が 57.4%、「介護予防」が 40.4%となっている。既存事例の蓄積のある分野以外にも、「施設・インフラの維持管理」（34.1%）をはじめとして、「まちづくり」「就労支援」などの、新たな政策分野に対しても導入意向が持たれていることが明らかになった。
- ・ PFS・SIB 事業の検討状況としては、「初期段階」が 27.7%、「具体的な検討に至っている事業は無い」が 23.4%であり、具体的な検討に至っていない団体もみられる。

(3) PFS・SIB 事業の検討のきっかけ等

- ・ PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・理由としては、「国の資料等で PFS・SIB のことを知り、関心を持ったから」が 48.6%と最も多く、次いで「民間企業や財団法人、有識者・研究者等、外部から営業を受け関心を持ったから」が 19.4%となるなど、国がさまざまな形で周知を図ってきたことに一定の成果があったといえる。
- ・ PFS・SIB 事業の導入に向けた難しさや苦勞としては「庁内での PFS・SIB に対する理解が薄いこと」「成果報酬の基準となる妥当な成果目標の水準の設定が困難なこと」がそれぞれ 55.6%と最も多く、次いで「ロジックモデルを作成し、適切な成果指標を設定するのが困難なこと」となっている。

(4) PFS の導入が期待される「施設・インフラの維持管理」分野における官民連携手法の導入状況

- ・ PFS の導入が期待される事業分野として、「施設・インフラの維持管理」分野があり、自治体からの関心も高い。
- ・ 「施設・インフラの維持管理」分野における官民連携手法の導入実績としては、「指定管理者制度」「PFI 方式」「包括的民間委託」等を中心にみられることを確認した。
- ・ 成果指標を用いた事業評価・モニタリングを実施する事業の例があるとする割合は 11.1%にとどまる等、現時点では必ずしも多いとはいえないが、サービスや利便性向上の観点からは「施設性能の向上」、地域経済への波及の観点からは「経済波及効果」などに着目して事業評価・モニタリングを実施する例が比較的多い。
- ・ その他、成果指標の達成に対するインセンティブ／ペナルティの設定方法については、「特にインセンティブやペナルティはない」が 52.9%と多く、「サービス対価等の増額／減額」は 18.6%となっている。

(5) PFS・SIB 事業の検討を進めるにあたり必要な支援

- ・ PFS・SIB 事業の検討を進めるにあたって必要な支援については、「導入の手引きやマニュアルの提供」が 72.2%、「先進事例の情報提供」が 71.4%、「活用可能な補助事業の情報の提供」が 49.3%であった。

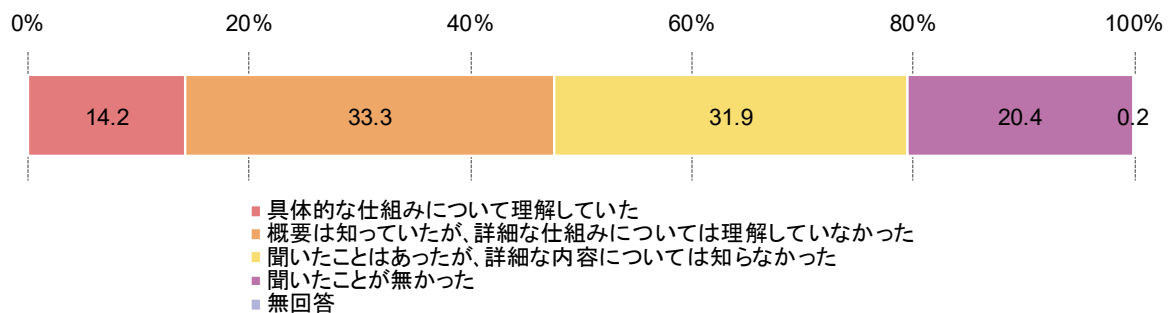
IV. 調査結果

1. PFS・SIB への関心

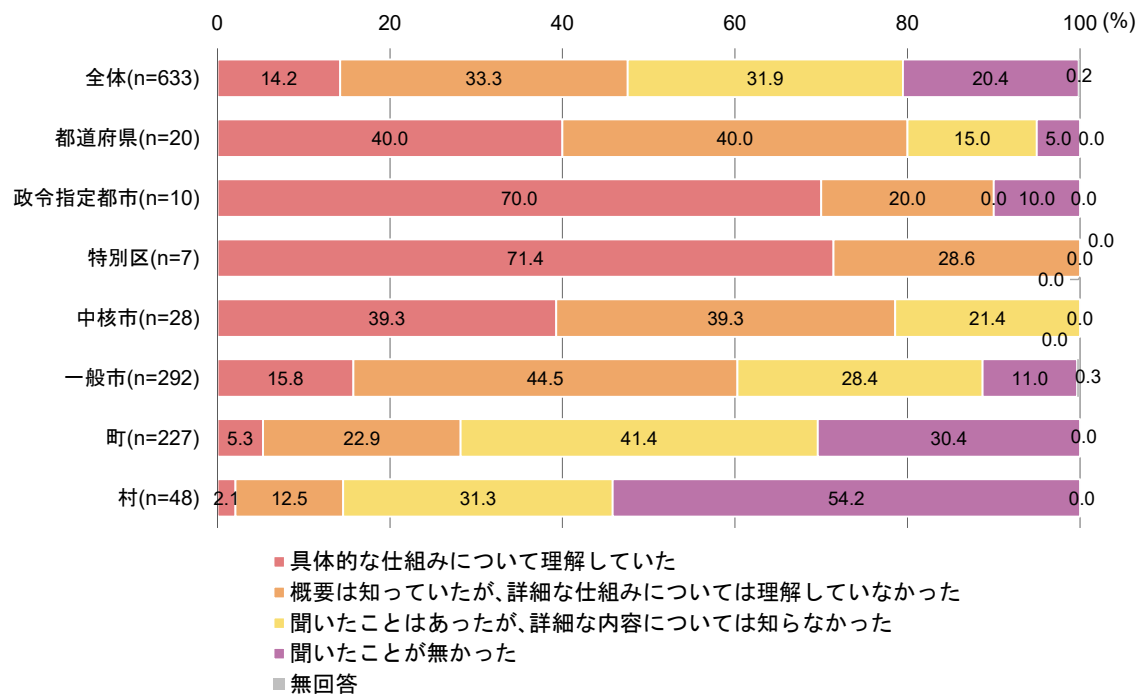
(1) PFS・SIB についての認知度

- ・ PFS・SIB について知っていたか聞いたところ、「概要は知っていたが詳細な仕組みについては理解していなかった」が 33.3% (211 件)、「聞いたことはあったが詳細な内容については知らなかった」が 31.9% (202 件)、「聞いたことが無かった」が 20.4% (129 件)であった。
- ・ 団体種別にみると、政令指定都市、特別区では「具体的な仕組みについて理解していた」とする割合が過半となっているのに対して一般市、町および村ではそれぞれ 15.8%、5.3%、2.1%にとどまる等、自治体の規模によって認知度の傾向には差がみられた。
- ・ 過年度調査結果と比較すると、PFS・SIB についての認知度は、令和 4 年度から 6 年度にかけて、大きな傾向の変化はみられていない。

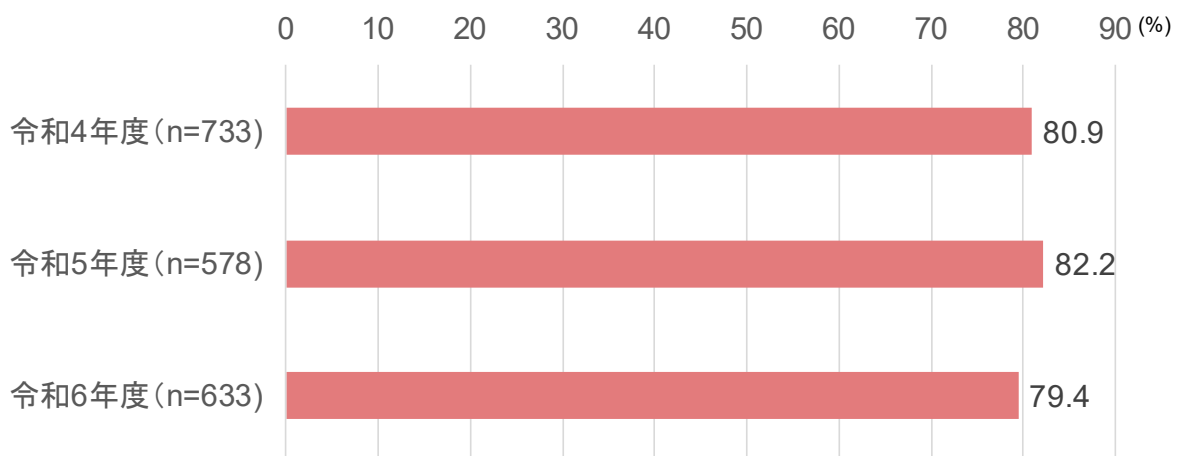
図表 1 PFS・SIB についての認知度(n=633)(単一回答)



図表 2 団体種別別にみた PFS・SIB についての認知度(単一回答)



図表 3 過年度調査結果との比較:PFS・SIB についての認知度※

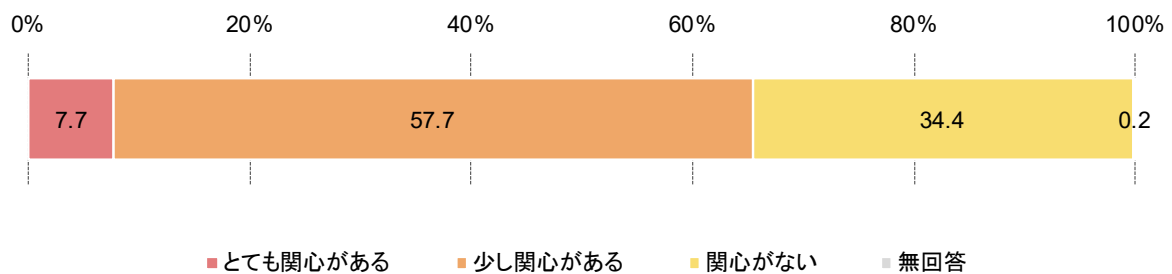


※「具体的な仕組みについて理解していた」「概要は知っていたが詳細な仕組みについては理解していなかった」「聞いたことはあったが詳細な内容については知らなかった」の計

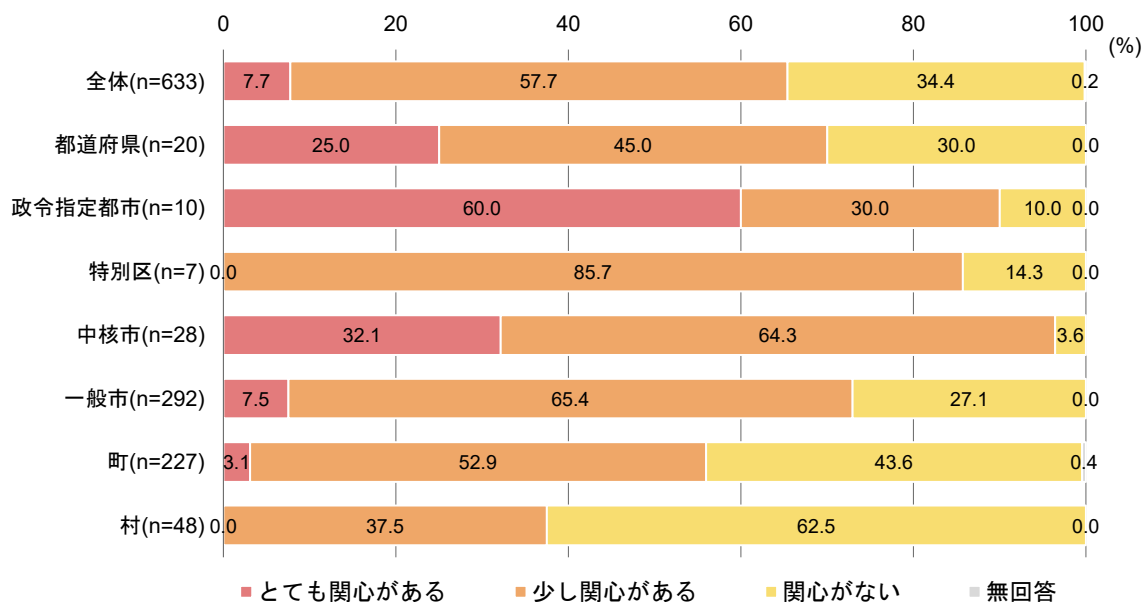
(2) PFS・SIB 事業への関心

- ・ PFS・SIB への関心について聞いたところ、「とても関心がある」が 7.7% (49 件)、「少し関心がある」が 57.7% (365 件)、「関心がない」が 34.4% (218 件)であった。
- ・ 団体種別にみると、政令指定都市では「とても関心がある」が 60.0%となっており、認知度同様に関心度も高い。一方で、都道府県、中核市では、「とても関心がある」はそれぞれ 25.0%、32.1%にとどまっており、関心が高いとはいえない。また、町、村では「関心がない」がそれぞれ 43.6%、62.5%となっており、関心度が低い。
- ・ 過年度調査結果と比較すると、PFS・SIB についての認知度は、令和 4 年度から 6 年度にかけて、やや低下傾向がみられた。

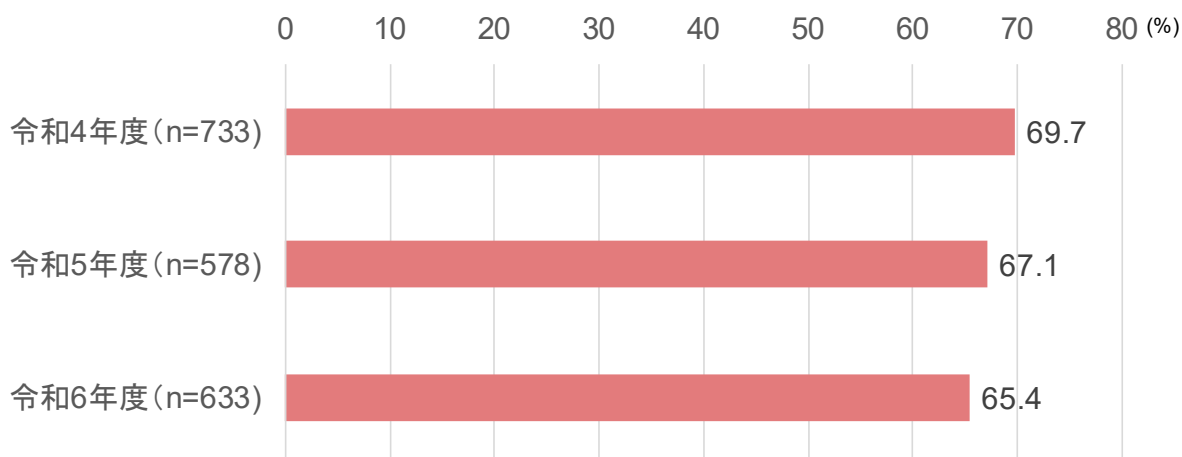
図表 4 PFS・SIB 事業への関心(n=633)(単一回答)



図表 5 団体種別にみた PFS・SIB 事業への関心(単一回答)



図表 6 過年度調査結果との比較:PFS・SIB 事業への関心※



※「とても関心がある」「少し関心がある」の計

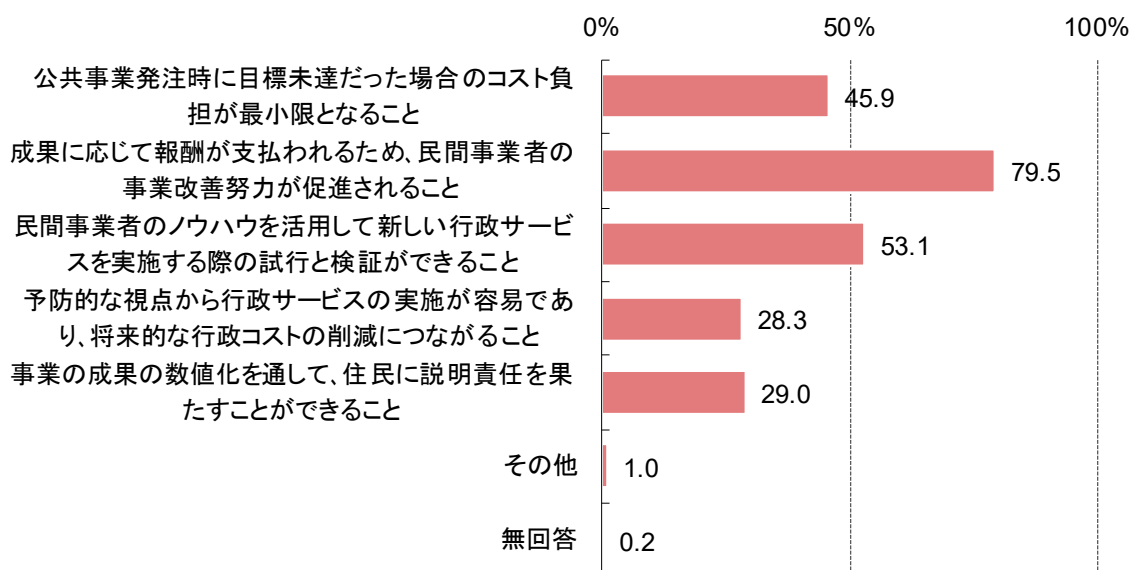
(3) PFS・SIB のメリット・活用したい分野

(PFS・SIB に「とても関心がある」「少し関心がある」と回答した団体のみ)

① PFS・SIB のメリット

- ・ PFS・SIB のどのような点をメリットと感じるか聞いたところ、「成果に応じて報酬が支払われるため民間事業者の事業改善努力が促進されること」が 79.5% (329 件) と最も多く、次いで「民間事業者のノウハウを活用して新しい行政サービスを実施する際の試行と検証ができること」が 53.1% (220 件)、「公共事業発注時に目標未達だった場合のコスト負担が最小限となること」が 45.9% (190 件) であった。
- ・ 「その他」の回答として、具体的には財源の有効活用や取組への参画を検討する主体の参画を促す観点からの意見が複数挙げられていた。

図表 7 PFS・SIB のメリット(n=414)(複数回答)



図表 8 その他のメリット

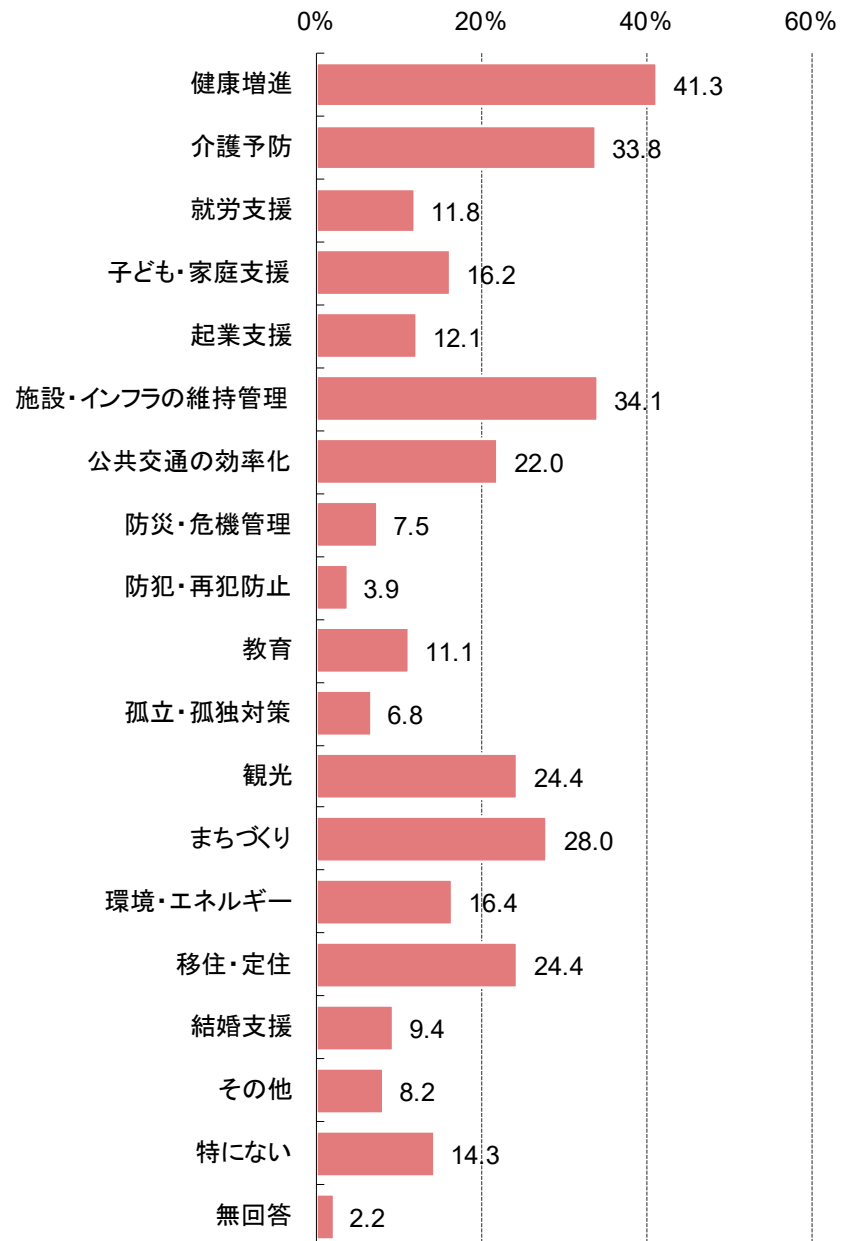
理由
財源の有効活用
取組に参画等する方を集める仕組みとなりうること

※複数回答を集約・整理して記載

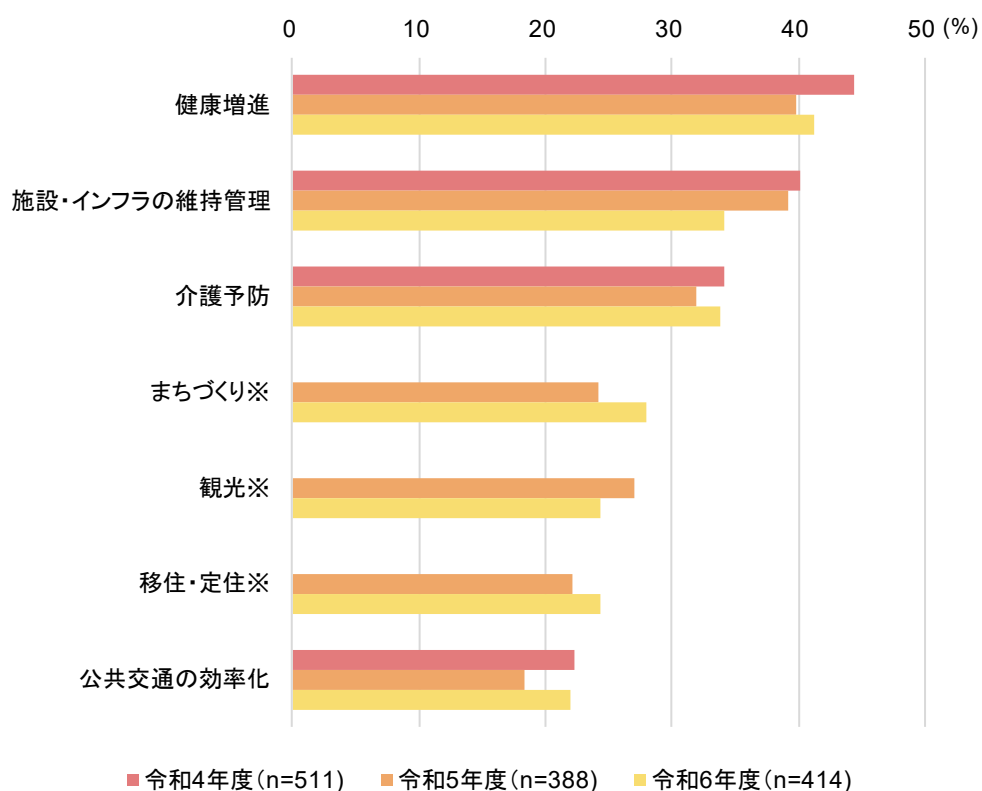
② PFS・SIB 事業を活用したい分野

- ・ PFS・SIB をどのような分野で活用したいか聞いたところ、「健康増進」が 41.3% (171 件) と最も多く、次いで「施設・インフラの維持管理」が 34.1% (141 件)、「介護予防」が 33.8% (140 件) と続いている。

図表 9 PFS・SIB 事業を活用したい分野(n=414)(複数回答)



図表 10 過年度調査結果との比較:PFS・SIB 事業を活用したい分野(上位のみ抜粋)



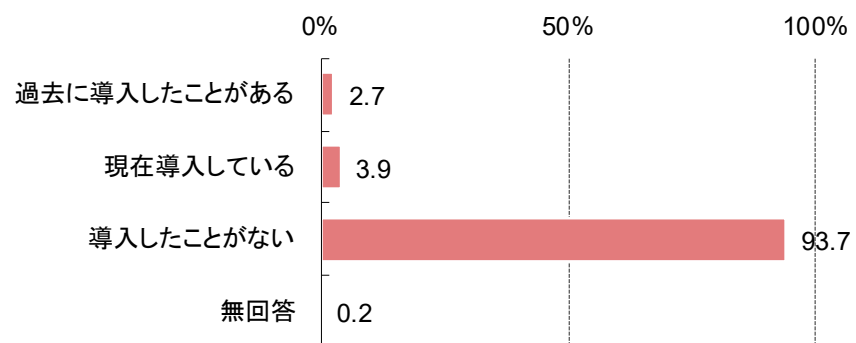
※令和4年度調査では「まちづくり」「観光」「移住・定住」は選択肢に含めていない

2. PFS・SIB の導入状況・関心

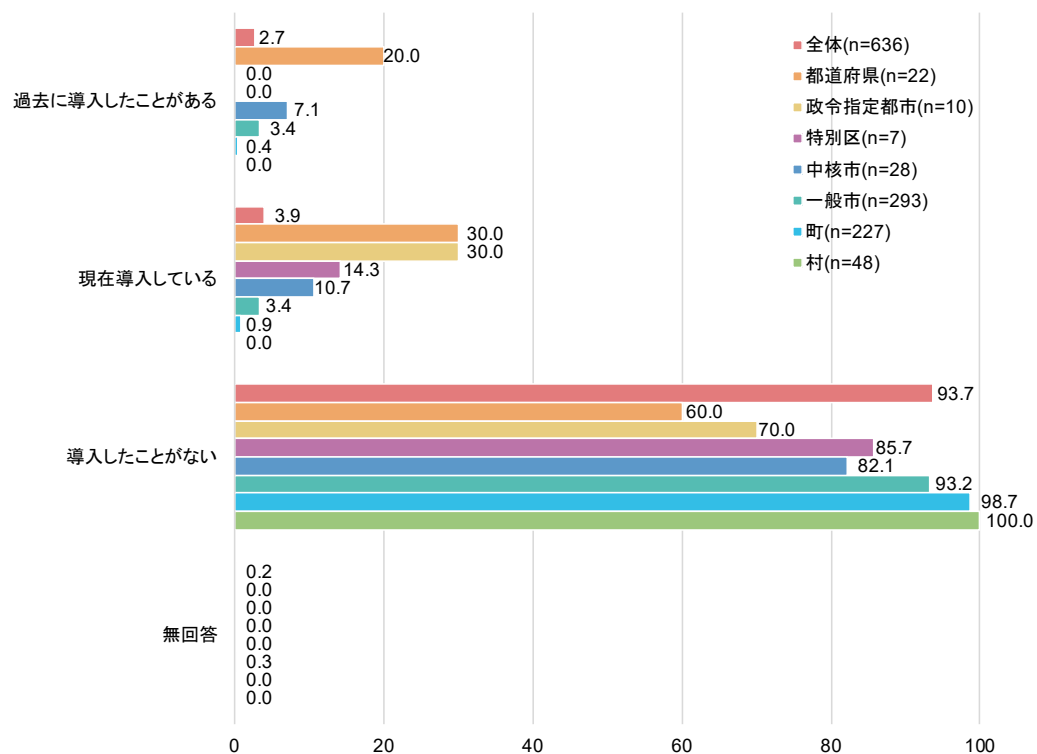
(1) PFS・SIB 事業の導入経験

- ・ PFS・SIB を導入したことがあるか聞いたところ、「導入したことがない」が 93.7% (593 件)、「現在導入している」が 3.9% (25 件)、「過去に導入したことがある」が 2.7% (17 件)であった。

図表 11 PFS・SIB 事業の導入経験(n=633)(複数回答)



図表 12 団体種別にみた PFS・SIB 事業の導入経験(複数回答)

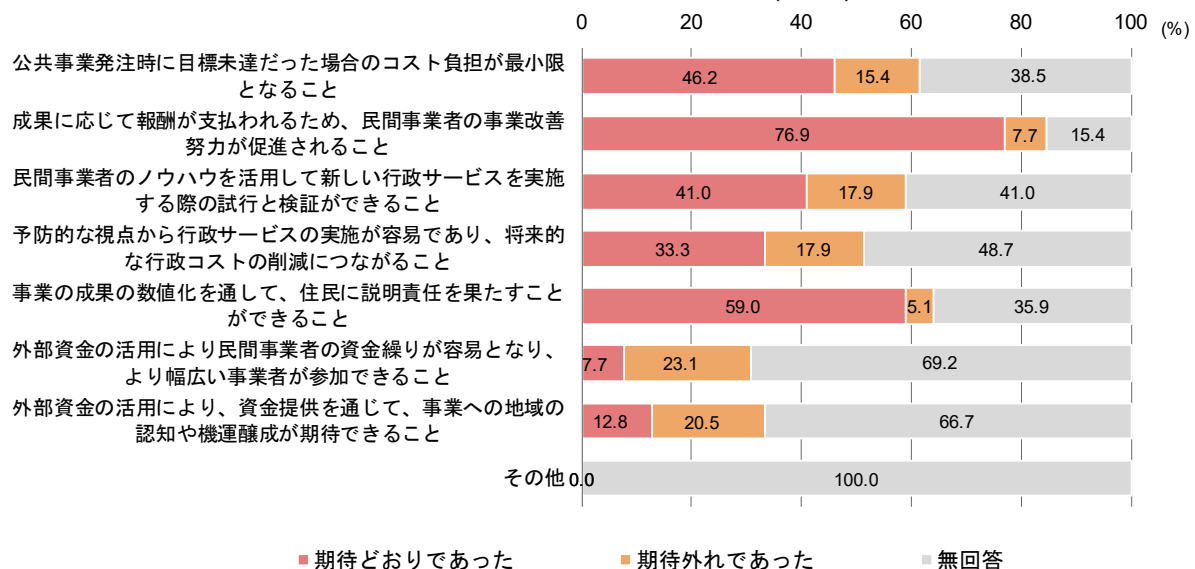


(2) 当初の PFS・SIB 事業への期待と、期待に対する評価

(PFS・SIB を「過去に導入したことがある」「現在導入している」と回答した団体のみ)

- ・ PFS・SIB の導入経験を有する団体に対して、導入した事業について、当初の期待と、期待に対する評価について聞いたところ、「期待どおりであった」とする回答の割合が最も高かったのは「成果に応じて報酬が支払われるため民間事業者の事業改善努力が促進されること」の 76.9% (30 件) であり、次いで「事業の成果の数値化を通して住民に説明責任を果たすことができること」が 59.0% (23 件) となった。
- ・ 「外部資金の活用により、民間事業者の資金繰りが容易となり、より幅広い事業者が参加できること」および「外部資金の活用により、資金提供を通じて、事業への地域への認知や機運醸成が期待できること」は、金融機関等の資金提供者から資金調達を行う SIB スキームならではのメリットに関連する項目といえるが、いずれも「期待外れであった」が「期待どおりであった」を上回っており、満足度が低い。その他、これらの項目で無回答の割合が大きいのは、PFS・SIB 事業のうち外部資金提供者から資金調達を行う SIB 事業の件数が少ないことによるものと考えられる。

図表 13 当初の PFS・SIB 事業への期待と評価(n=39)(単一回答)

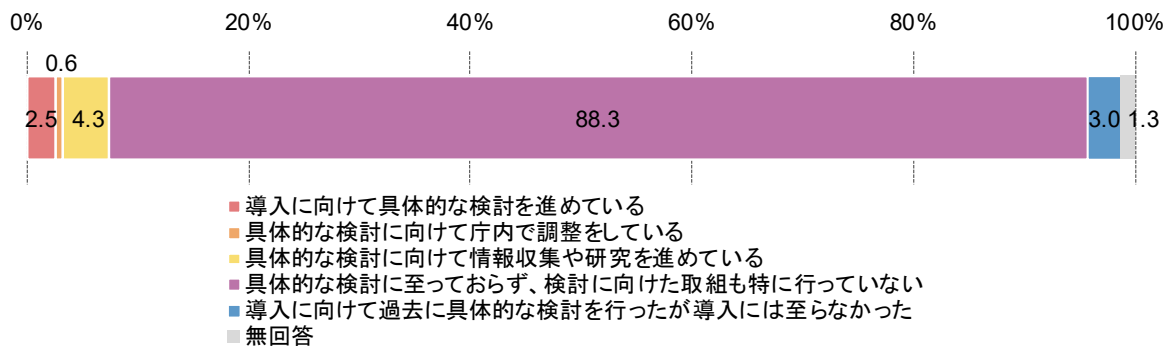


(3) PFS・SIB 導入の検討状況

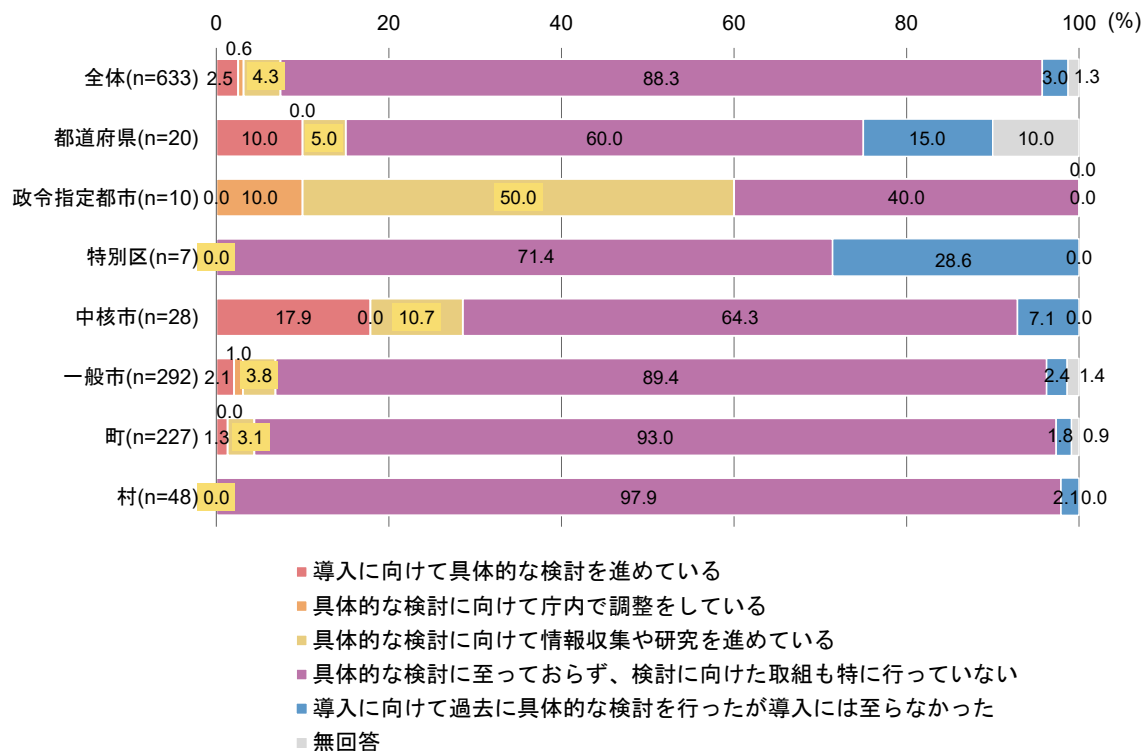
- ・ PFS・SIB の導入について検討しているか聞いたところ、「具体的な検討に至っておらず、検討に向けた取組も特に行っていない」が 88.3% (559 件)、「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」が 4.3% (27 件)、「導入に向けて過去に具体的な検討を行ったが導入には至らなかった」が 3.0% (19 件) であった。

- ・ 導入を検討している団体（「導入に向けて具体的な検討を進めている」「具体的な検討に向けて庁内で調整をしている」「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」団体の計）は 7.4%（47 件）であった。
- ・ 団体種別ごとにみると、政令指定都市で具体的な検討の実施や、具体的な検討に調整、情報収集などに取り組まれる割合が大きい。

図表 14 PFS・SIB 導入の検討状況(n=633)(単一回答)



図表 15 団体種別ごとにみた PFS・SIB 導入の検討状況(単一回答)

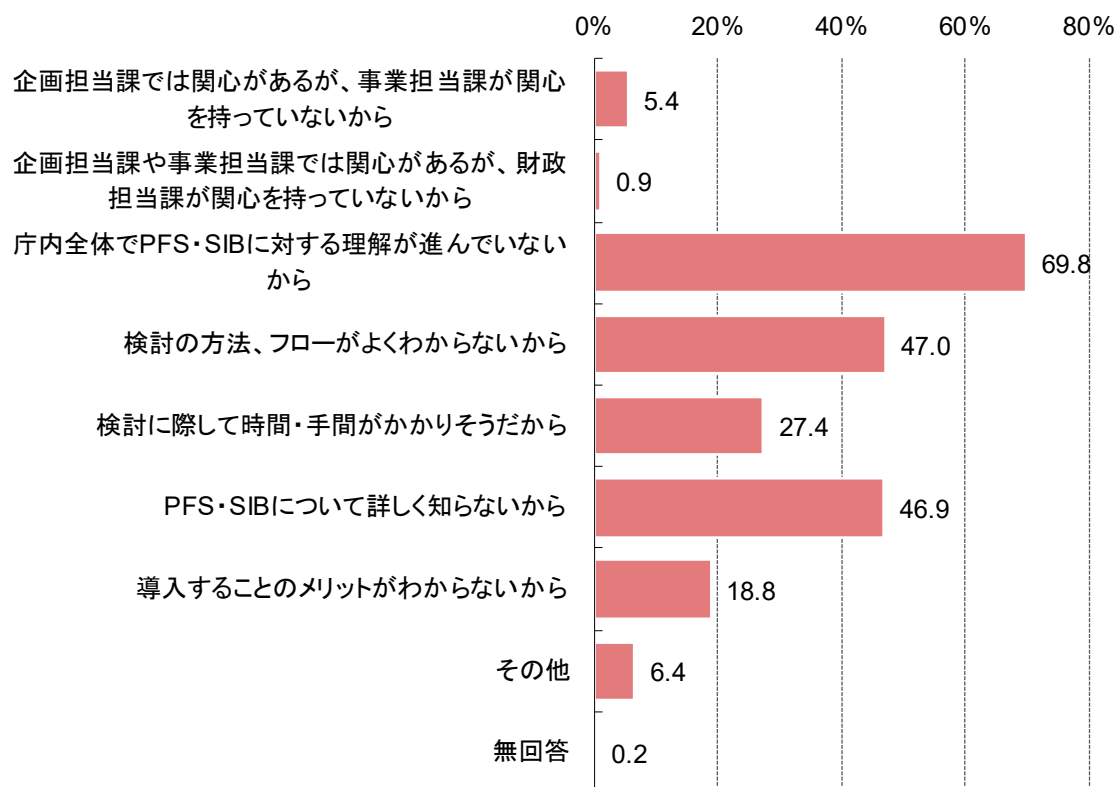


(4) PFS・SIB 事業の検討に至っていない理由

(PFS・SIB について「具体的な検討に至っておらず検討に向けた取組も特に行っていない」と回答した団体)

- ・ PFS・SIB 事業の検討に至っていない理由を聞いたところ、「庁内全体で PFS・SIB に対する理解が進んでいないから」が 69.8% (390 件) と最も多く、次いで「検討の方法、フローがよくわからないから」が 47.0% (263 件)、「PFS・SIB について詳しく知らないから」が 46.9% (262 件)、であった。

図表 16 PFS・SIB 事業の検討に至っていない理由(n=559)(複数回答)



図表 17 PFS・SIB 事業の検討に至っていないその他の理由

検討に至らなかった理由	件数
人的、財政的な余裕がないため	9 件
検討対象とできる事業がないため	5 件
成果指標・評価方法等の設定が困難であるため	3 件
民間事業者の参画が見込めないため	3 件
費用対効果が不明確	2 件
その他	14 件

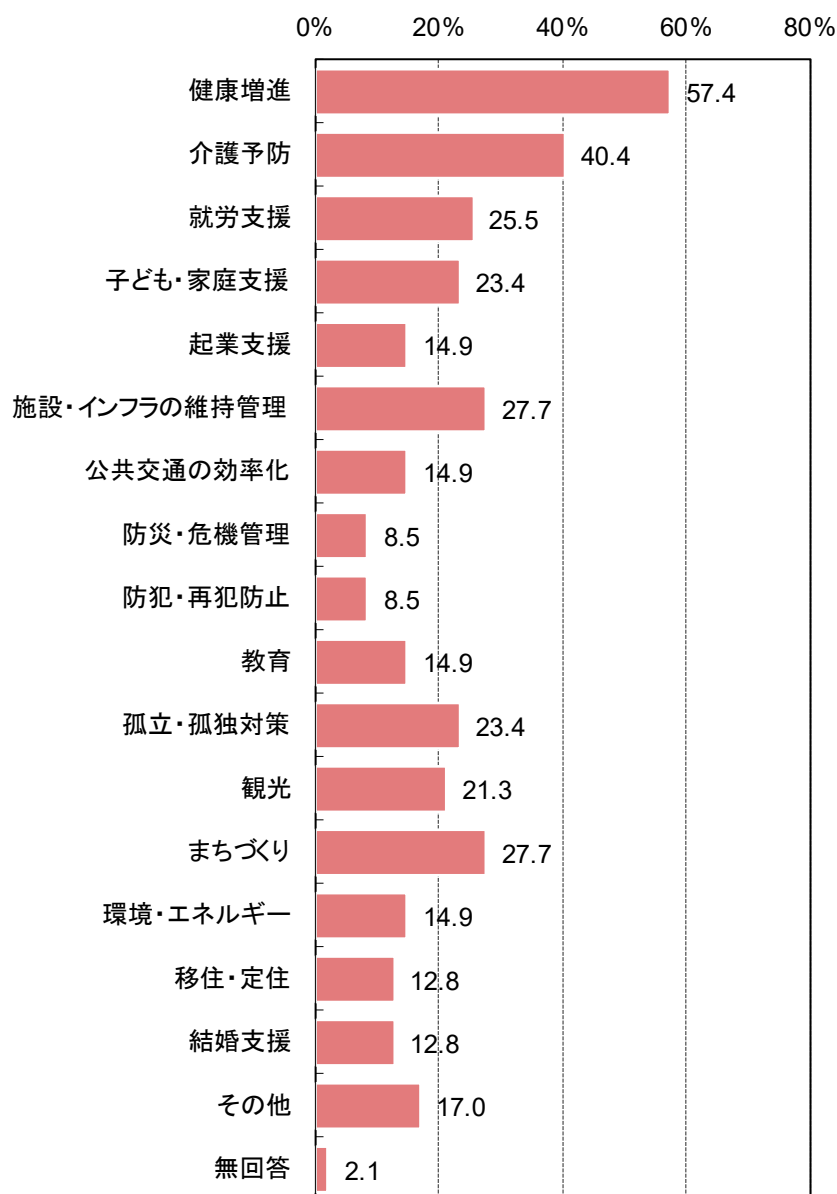
※複数回答を集約・整理して記載

(5) PFS・SIB 事業分野別の導入意向

(PFS・SIB について「導入に向けて具体的な検討を進めている」「具体的な検討に向けて庁内で調整をしている」「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」と回答した団体)

- ・ PFS・SIB 事業において、導入を検討されている・関心のある分野について聞いたところ、「健康増進」が 57.4%(27 件)と最も多く、次いで「介護予防」が 40.4%(19 件)、「施設・インフラの維持管理」および「まちづくり」がいずれも 27.7%(13 件)と続いている。

図表 18 PFS・SIB 事業分野別の導入意向(n=47)(複数回答)

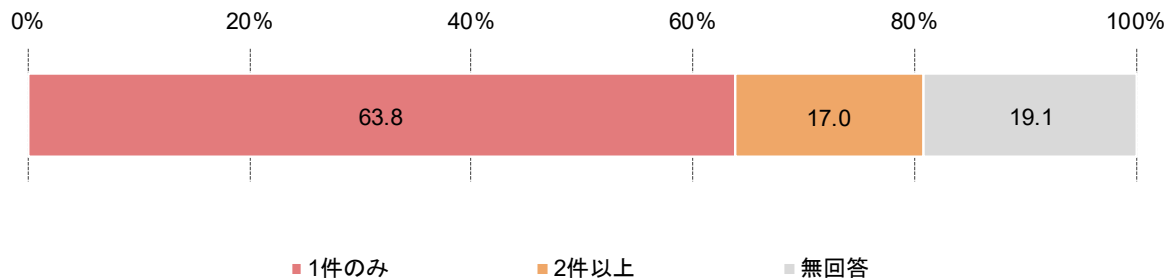


(6) 検討している PFS・SIB 事業の数

(PFS・SIB について「導入に向けて具体的な検討を進めている」「具体的な検討に向けて庁内で調整をしている」「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」と回答した団体)

- ・ PFS・SIB 事業において、検討を進めている事業の数を聞いたところ、「1 件のみ」が 63.8% (30 件)、「2 件以上」が 17.0% (8 件) であった。

図表 19 検討している PFS・SIB 事業の数(n=47)(単一回答)



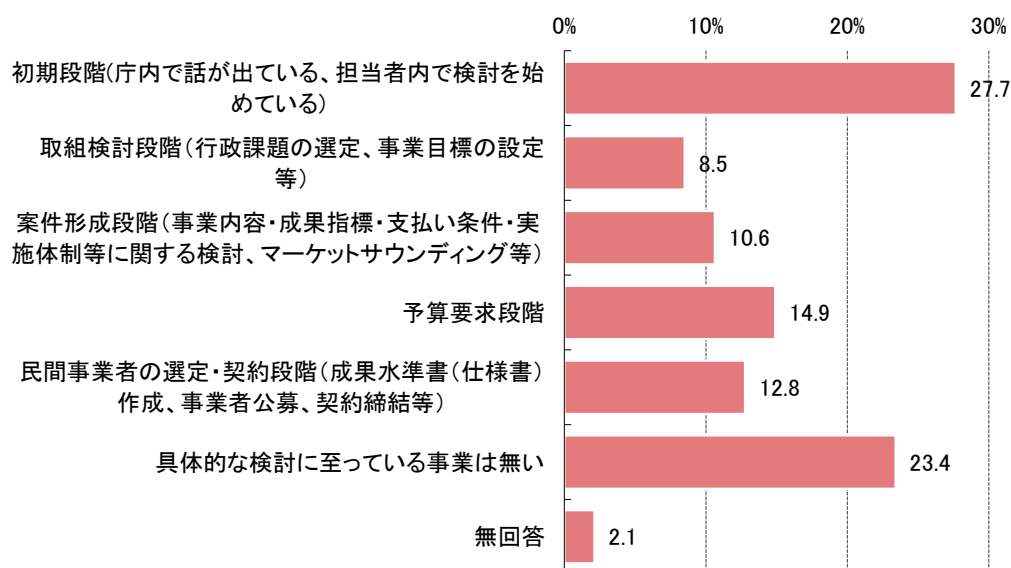
(7) PFS・SIB 事業の検討状況

(PFS・SIB について「導入に向けて具体的な検討を進めている」「具体的な検討に向けて庁内で調整をしている」「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」と回答した団体)

① PFS・SIB 事業の検討状況

- ・ PFS・SIB 事業の検討状況について聞いたところ、「初期段階(庁内で話が出ている、担当者内で検討を始めている)」が 27.7% (13 件)、「具体的な検討に至っている事業は無い」が 23.4% (11 件) であった。

図表 20 PFS・SIB 事業の検討状況(n=47)(単一回答)



② PFS・SIB 事業の検討内容

- 検討を進めている PFS・SIB 事業の内容は以下のとおり。

図表 21 PFS・SIB 事業の内容

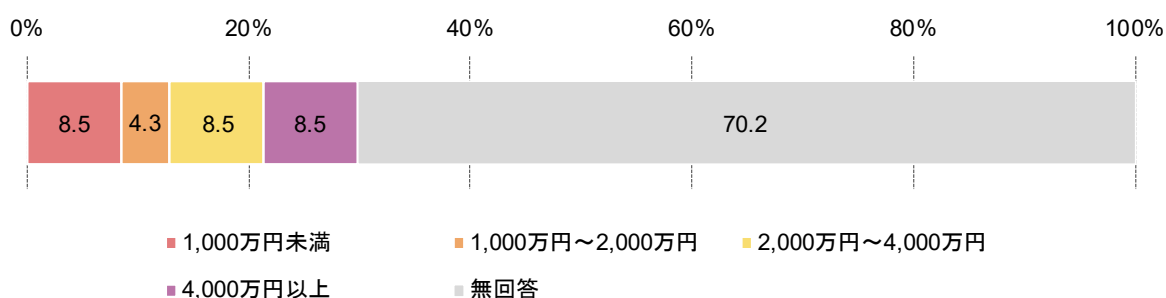
分野	具体的な事業内容
医療・健康	健康増進
	特定健診の受診率向上
	メタボリックシンドロームの予防・改善
介護予防	健康寿命延伸
	フレイル予防
まちづくり	にぎわい創出
就労支援	女性向けビジネスマナー、キャリア形成支援
	兼業・副業人材のマッチング
その他	結婚支援
	留学コーディネート
	若者の居場所づくり

※複数回答を集約・整理して記載

③ PFS・SIB 事業の予算

- PFS・SIB 事業の事業予算は、1,000 万円未満が 8.5% (4 件)、1,000 万円～2,000 万円が 4.3% (2 件)、2,000 万円～4,000 万円が 8.5% (4 件)、4,000 万円以上が 8.5% (4 件)であった。

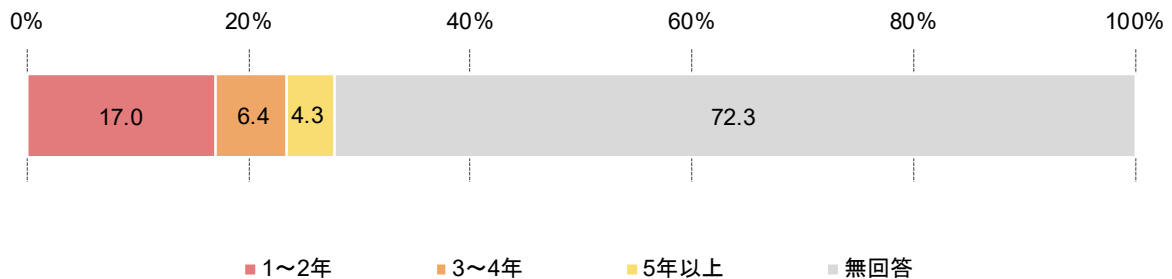
図表 22 PFS・SIB 事業の予算(n=47)(数値回答を分類)



④ PFS・SIB 事業の事業期間

- ・ PFS・SIB 事業の事業期間は、1～2 年が 17.0% (8 件)、3～4 年が 6.4% (3 件)、5 年以上が 4.3% (2 件) であった。

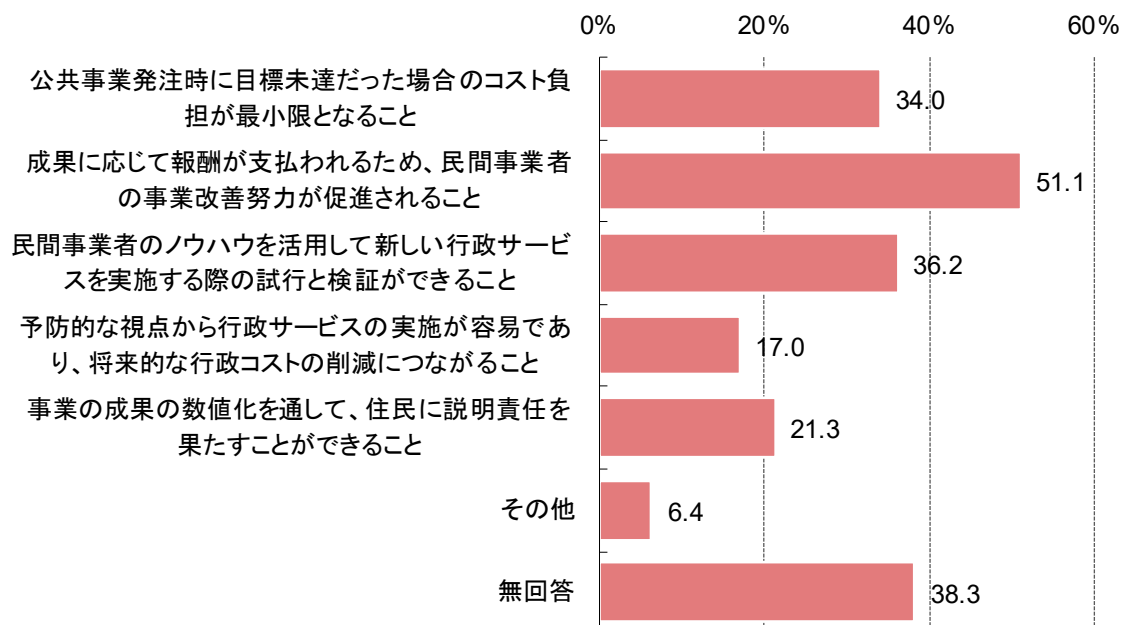
図表 23 PFS・SIB 事業の事業期間(n=47)(数値回答を分類)



⑤ PFS・SIB 事業に期待していること

- ・ PFS・SIB 事業に期待していることについては、「成果に応じて報酬が支払われるため民間事業者の事業改善努力が促進されること」が 51.1% (24 件) と最も多く、次いで「民間事業者のノウハウを活用して新しい行政サービスを実施する際の試行と検証ができること」が 36.2% (17 件) であった。

図表 24 PFS・SIB 事業に期待していること(n=47)(複数回答)



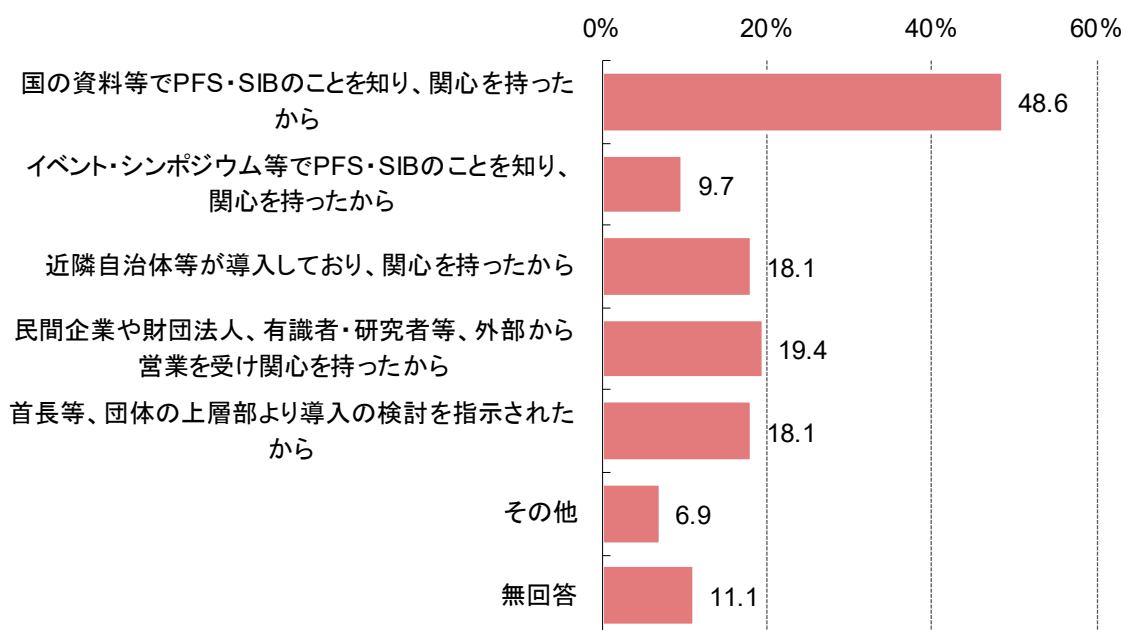
3. PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・難しさ

(PFS・SIB について「過去に導入したことがある」「現在導入している」または「導入に向けて具体的な検討を進めている」「具体的な検討に向けて庁内で調整をしている」「具体的な検討に向けて情報収集や研究を進めている」と回答した団体)

(1) 主な PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・理由

- ・ 主な PFS・SIB 事業の検討のきっかけや理由を聞いたところ、「国の資料等で PFS・SIB のことを知り、関心を持ったから」が 48.6% (35 件) と最も多く、次いで「民間企業や財団法人、有識者・研究者等、外部から営業を受け関心を持ったから」が 19.4% (14 件)、「近隣自治体等が導入しており、関心を持ったから」「首長等、貴団体の上層部より導入の検討を指示されたから」がそれぞれ 18.1% (13 件) であった。

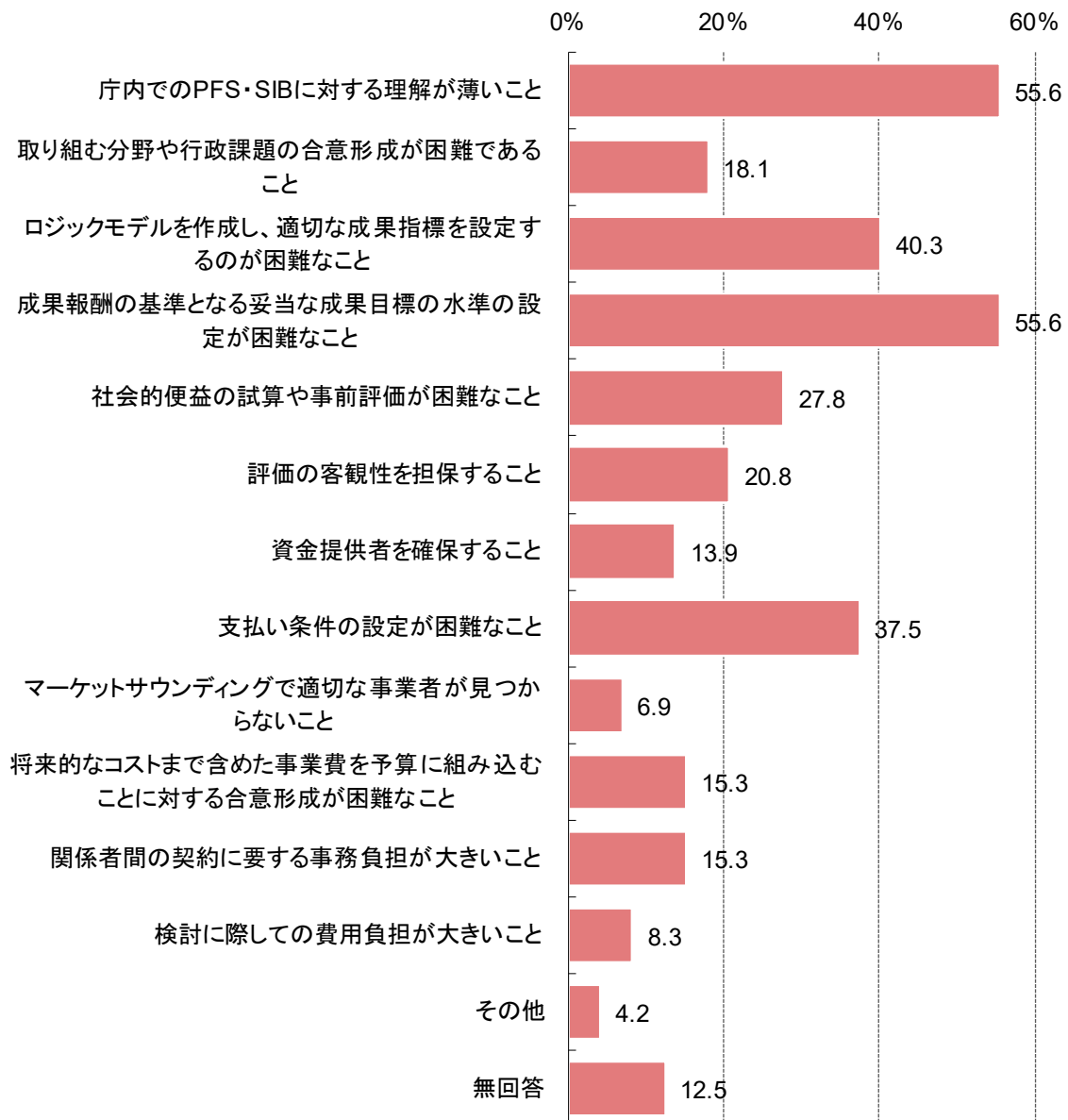
図表 25 主な PFS・SIB 事業の検討のきっかけ・理由(n=72)(複数回答)



(2) PFS・SIB 事業導入の難しさ・苦勞

- ・ PFS・SIB 事業の導入に向けた難しさや苦勞について聞いたところ、「庁内での PFS・SIB に対する理解が薄いこと」「成果報酬の基準となる妥当な成果目標の水準の設定が困難なこと」がそれぞれ 55.6% (40 件)、「ロジックモデルを作成し、適切な成果指標を設定するのが困難なこと」が 40.3% (29 件)、「支払い条件の設定が困難なこと」が 37.5% (27 件)であった。

図表 26 PFS・SIB 事業導入の難しさ・苦勞(n=72)(複数回答)

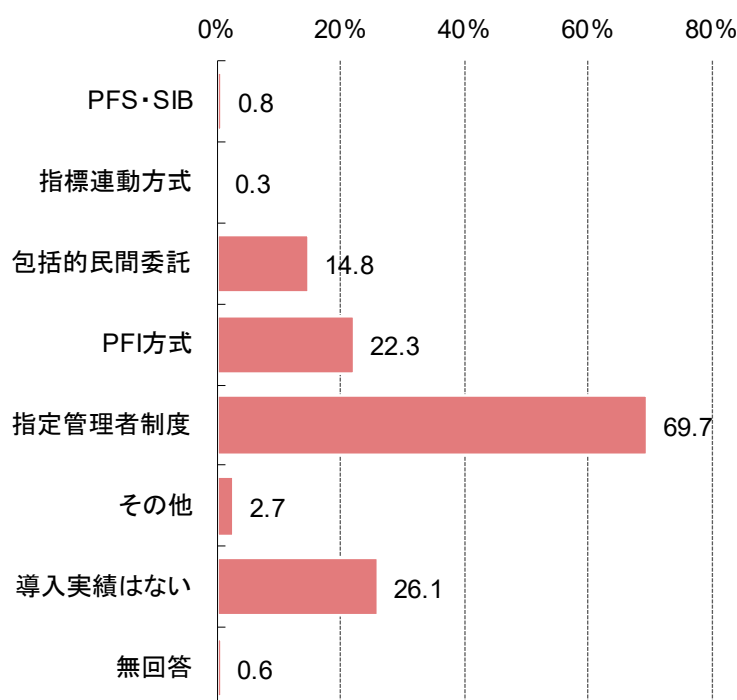


4. 施設・インフラの維持管理の効率的なサービス提供

(1) 「施設・インフラの維持管理」分野の官民連携手法の導入実績

- ・「施設・インフラの維持管理」分野における官民連携手法の導入実績について聞いたところ、「指定管理者制度」が 69.7% (441 件)、「PFI 方式」が 22.3% (141 件)、「包括的民間委託」が 14.8% (94 件)と続いている。
- ・「PFS・SIB」については 0.8% (5 件)にとどまる結果であった。

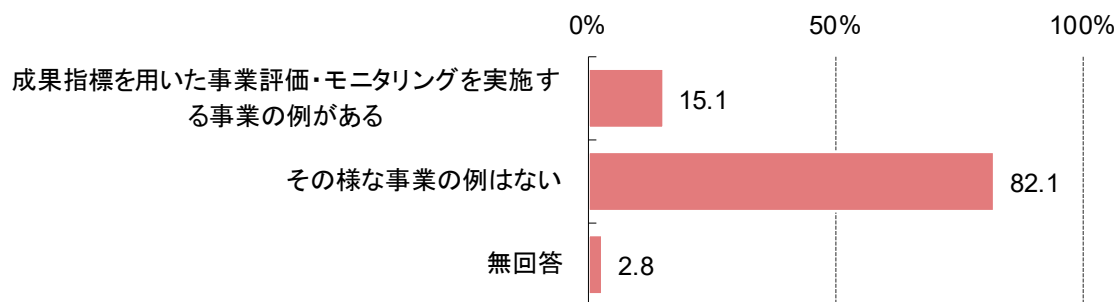
図表 27 「施設・インフラの維持管理」分野の官民連携手法の導入実績(n=633)(複数回答)



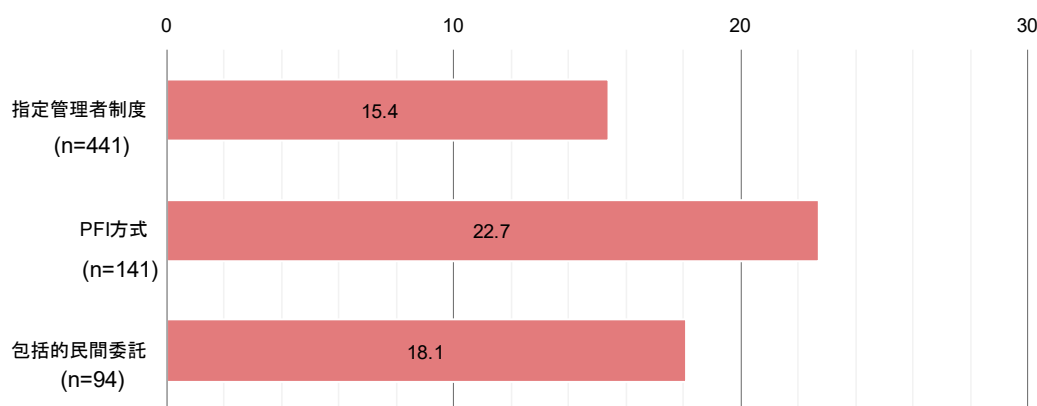
(2) 「施設・インフラの維持管理」分野の事業評価・モニタリングの実施

- ・「施設・インフラの維持管理」分野における成果指標を用いた事業評価・モニタリングを実施している事業の例について聞いたところ、「成果指標を用いた事業評価・モニタリングを実施する事業の例がある」は 15.1% (70 件)であった。

図表 28 「施設・インフラの維持管理」分野事業評価・モニタリングの実施(n=464)(単一回答)



図表 29 成果指標を用いた事業評価・モニタリングを実施する事業の例が「ある」割合(事業手法別)



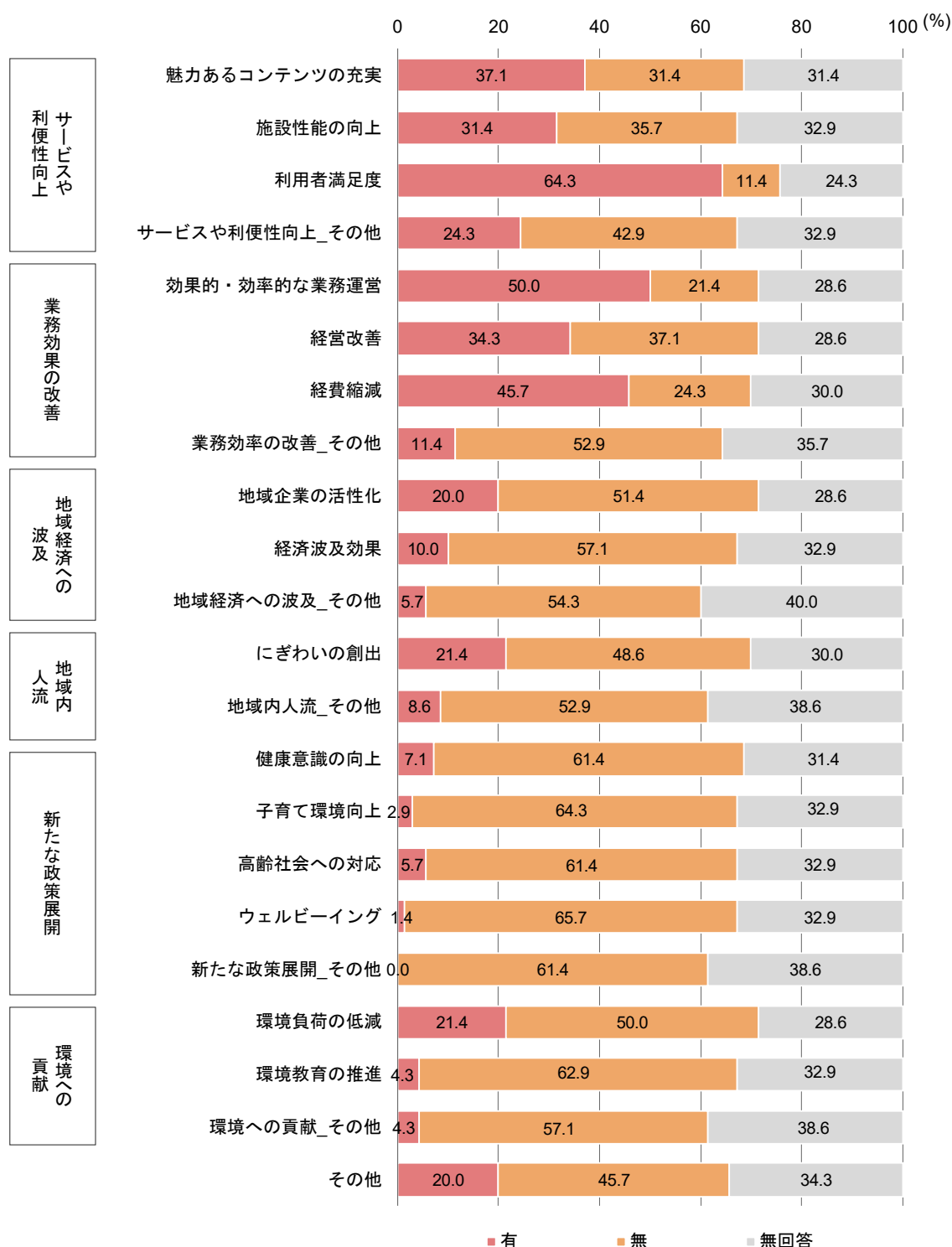
(3) 成果指標の採用例

(「成果指標を用いた事業評価・モニタリングを実施する事業の例がある」と回答した団体)

① 成果指標の採用例

- ・ 目指す効果に対する成果指標の採用例としては、サービスや利便性向上の観点については、「利用者満足度」が 64.3% (45 件) と最も高く、「魅力あるコンテンツの充実」が 37.1% (26 件)、「施設性能の向上」が 31.4% (22 件) と続いている。
- ・ 業務効率の改善の観点については、「効果的・効率的な業務運営」が 50.0% (35 件) と最も高い。
- ・ 地域経済への波及の観点については、「地域企業の活性化」が 20.0% (14 件) と最も高く、「経済波及効果」が 10.0% (7 件) と続いている。
- ・ その他には、地域内人流の観点では「にぎわいの創出」が 21.4% (15 件)、新たな政策展開の観点では、「健康意識の向上」が 7.1% (5 件)、環境への貢献の観点では、「環境負荷の低減」が 21.4% (15 件) であった。

図表 30 成果指標の採用例(n=70)(単一回答)



図表 31 成果指標の採用例(事業手法別)

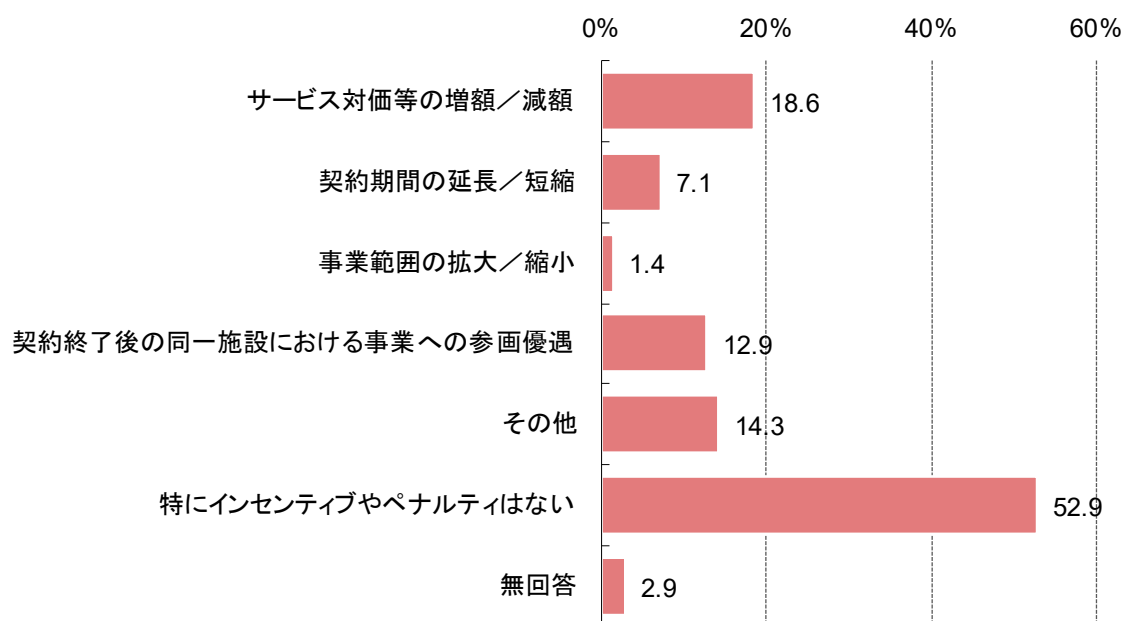
	指定管理者制度			PFI方式			包括的民間委託		
	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答
魅力あるコンテンツの充実	38.2%	29.4%	32.4%	34.4%	34.4%	31.3%	17.6%	47.1%	35.3%
施設性能の向上	30.9%	35.3%	33.8%	31.3%	37.5%	31.3%	35.3%	29.4%	35.3%
利用者満足度	66.2%	8.8%	25.0%	65.6%	12.5%	21.9%	58.8%	11.8%	29.4%
サービスや利便性向上_その他	25.0%	41.2%	33.8%	18.8%	46.9%	34.4%	35.3%	35.3%	29.4%
効果的・効率的な業務運営	50.0%	20.6%	29.4%	46.9%	25.0%	28.1%	47.1%	23.5%	29.4%
経営改善	35.3%	35.3%	29.4%	31.3%	40.6%	28.1%	23.5%	47.1%	29.4%
経費縮減	45.6%	23.5%	30.9%	40.6%	28.1%	31.3%	47.1%	17.6%	35.3%
業務効率の改善_その他	11.8%	51.5%	36.8%	9.4%	59.4%	31.3%	5.9%	58.8%	35.3%
地域企業の活性化	19.1%	51.5%	29.4%	31.3%	40.6%	28.1%	29.4%	47.1%	23.5%
経済波及効果	8.8%	57.4%	33.8%	15.6%	53.1%	31.3%	11.8%	52.9%	35.3%
地域経済への波及_その他	4.4%	54.4%	41.2%	9.4%	56.3%	34.4%	5.9%	52.9%	41.2%
にぎわいの創出	22.1%	47.1%	30.9%	21.9%	50.0%	28.1%	29.4%	41.2%	29.4%
地域内人流_その他	7.4%	52.9%	39.7%	12.5%	53.1%	34.4%	23.5%	35.3%	41.2%
健康意識の向上	7.4%	60.3%	32.4%	9.4%	62.5%	28.1%	11.8%	58.8%	29.4%
子育て環境向上	2.9%	63.2%	33.8%	3.1%	65.6%	31.3%	5.9%	58.8%	35.3%
高齢社会への対応	5.9%	60.3%	33.8%	3.1%	65.6%	31.3%	11.8%	52.9%	35.3%
ウェルビーイング	1.5%	64.7%	33.8%	0.0%	68.8%	31.3%	0.0%	64.7%	35.3%
新たな政策展開_その他	0.0%	60.3%	39.7%	0.0%	68.8%	31.3%	0.0%	58.8%	41.2%
環境負荷の低減	20.6%	50.0%	29.4%	18.8%	50.0%	31.3%	17.6%	47.1%	35.3%
環境教育の推進	4.4%	61.8%	33.8%	0.0%	68.8%	31.3%	5.9%	58.8%	35.3%
環境への貢献_その他	4.4%	55.9%	39.7%	3.1%	65.6%	31.3%	0.0%	58.8%	41.2%
その他	20.6%	44.1%	35.3%	25.0%	50.0%	25.0%	29.4%	47.1%	23.5%

(4) 成果指標を達成することに対するインセンティブの設定方法

(「成果指標を用いた事業評価・モニタリングを実施する事業の例がある」と回答した団体)

- ・ 民間事業者が成果指標を達成することに対するインセンティブの設定方法について聞いたところ、「特にインセンティブやペナルティはない」が 52.9%(37 件)、「サービス対価等の増額／減額」が 18.6%(13 件)であった。

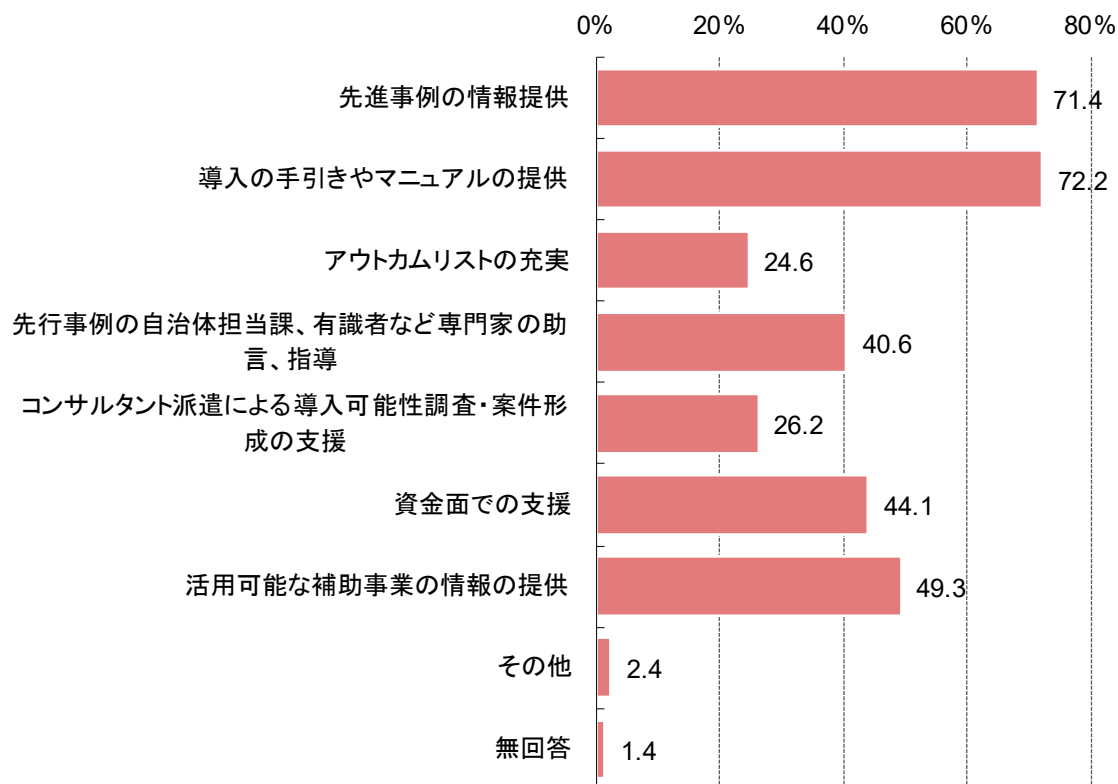
図表 32 成果指標を達成することに対するインセンティブの設定方法(n=70)(複数回答)



5. PFS・SIB 事業の検討に必要な支援

- ・ PFS・SIB 事業の検討を進めるにあたり、どのような支援が必要かについて聞いたところ、「導入の手引きやマニュアルの提供」が 72.2% (457 件)、「先進事例の情報提供」が 71.4% (452 件)、「活用可能な補助事業の情報の提供」が 49.3% (312 件)であった。

図表 33 PFS・SIB の事業の検討に必要な支援(n=633)(複数回答)



－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。